平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日

上場会社名　アコム株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8572　URL http://www.acom.co.jp/corp/ir index.html
代表者　(役職名) 代表取締役社長兼会長　(氏名) 木下　盛好
問合せ先責任者 (役職名) 財務第二部長　(氏名) 桐渕　高志　TEL 03-5533-0861

定時株主総会開催予定日　平成26年6月24日　有価証券報告書提出予定日　平成26年6月24日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(国内外機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	202,240	4.8	14,333	△31.6	15,567	△28.7	10,632	△49.0
25年3月期	193,028	△8.3	20,961	△32.1	21,835	△32.2	20,839	△2.9

(注)包括利益　26年3月期　15,619百万円　(△37.0%)　25年3月期　24,793百万円　(15.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	6.79	―	3.7	1.3	7.1
25年3月期	13.30	―	7.8	1.8	10.9

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　29百万円　25年3月期　△44百万円

(注)当社は平成25年10月1日付で、普通株式1株につき10株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,155,203	306,726	25.5	187.92
25年3月期	1,165,576	286,710	24.0	178.59

(参考) 自己資本　26年3月期　294,393百万円　25年3月期　279,778百万円

(注)当社は平成25年10月1日付で、普通株式1株につき10株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△29,135	△9,342	△21,392	151,711
25年3月期	2,245	53,030	△40,414	208,969

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
27年3月期(予想)	―	0.00	―	―	―		―	

(注)平成27年3月期 期末の配当につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	104,300	4.6	26,000	△16.8	26,200	△17.5	21,700	△24.3	13.85
通期	208,800	3.2	52,200	264.2	52,100	234.7	45,000	323.3	28.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 18「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	1,596,282,800 株	25年3月期	1,596,282,800 株
② 期末自己株式数	26年3月期	29,668,359 株	25年3月期	29,667,330 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	1,566,614,961 株	25年3月期	1,566,615,470 株

(注)当社は平成25年10月1日付で、普通株式1株につき10株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を記載しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	155,659	△0.2	4,780	△62.8	8,192	△55.6	8,297	△62.2
25年3月期	155,927	△10.3	12,837	△44.2	18,456	△30.3	21,952	5.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	5.30	―
25年3月期	14.01	―

(注)当社は平成25年10月1日付で、普通株式1株につき10株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	972,335	278,173	28.6	177.56
25年3月期	1,013,280	269,861	26.6	172.26

(参考) 自己資本 26年3月期 278,173百万円 25年3月期 269,861百万円

(注)当社は平成25年10月1日付で、普通株式1株につき10株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,400	1.6	20,400	△21.7	23,100	△18.6	22,300	△20.8	14.23
通期	156,800	0.7	40,000	736.8	42,500	418.8	42,200	408.6	26.94

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(B)次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年5月9日(金)に国内機関投資家・アナリスト向け決算説明会、ならびに海外機関投資家・アナリスト向け電話会議を開催する予定です。なお、決算説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… ２
（１）経営成績に関する分析 …… ２
（２）財政状態に関する分析 …… ４
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… ５
（４）事業等のリスク …… ５

２．経営方針 …… ６
（１）経営の基本方針 …… ６
（２）目標とする経営指標 …… ６
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… ７
（４）対処すべき課題 …… ７

３．連結財務諸表 …… ８
（１）連結貸借対照表 …… ８
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
(継続企業の前提に関する注記) …… 18
(会計方針の変更) …… 18
(表示方法の変更) …… 18
(追加情報) …… 18
(連結貸借対照表関係) …… 19
(セグメント情報) …… 22
(１株当たり情報) …… 24
(重要な後発事象) …… 24

４．個別財務諸表 …… 25
（１）貸借対照表 …… 25
（２）損益計算書 …… 28
（３）株主資本等変動計算書 …… 30

５．役員の異動 …… 32

１．経営成績・財政状態に関する分析
（１）経営成績に関する分析
（Ａ）当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策などの効果により、雇用環境や個人消費の動向は緩やかに改善しているものの、中国に代表される新興国の経済変調、ウクライナ情勢等に起因する海外景気の下振れ懸念や、本年４月の消費税率引き上げによる消費の減退懸念など、わが国の景気を下押しする可能性が、引き続き存在しております。

また、消費者金融業界においては、市場規模の減少が続いている中、貸出や新規申込の状況などにようやく回復の兆しが見えつつありますが、利息返還請求の減少速度が鈍化しているなど、引き続き厳しい環境が続いております。

このような中、当社グループは、「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において社会に信頼されるリーディングカンパニーを目指す」という経営ビジョンの下、ローン事業、信用保証事業、海外金融事業を中核３事業と位置付け、個人ローン市場におけるシェアの拡大に努めております。

当連結会計年度は、中期経営計画の初年度として、中核３事業における業容の拡大に取り組み、当初の計画を上回る実績を上げることができました。ローン事業においては 11 期ぶりに営業貸付金残高が増加に転じ、信用保証事業においては信用保証残高が計画を大幅に上回りました。海外金融事業においても着実に業容の拡大を進めております。

当連結会計年度における営業収益は、信用保証収益、銀行業貸出金利息の増加を主因に2,022億４千万円（前期比4.8％増）、営業費用は、貸倒引当金繰入額、利息返還損失引当金繰入額、及び支払手数料などのその他経費の増加により1,879億６百万円（前期比9.2％増）となり、営業利益は143億３千３百万円（前期比31.6％減）、経常利益は155億６千７百万円（前期比28.7％減）となりました。

また、特別利益が減少したことなどにより、税金等調整前当期純利益は153億６千２百万円（前期比44.1％減）、当期純利益は106億３千２百万円（前期比49.0％減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

第２四半期連結会計期間より、提出会社の間接部門に係る費用等の各事業セグメントへの配賦方法について一部精緻化をはかっており、当連結会計年度の事業別セグメント利益は、精緻化前と比較して、ローン・包括信用購入あっせん事業は 29 億８千３百万円の増加、信用保証事業は 26 億５千８百万円の減少、海外における金融事業は３億２千４百万円の減少となっております。

（ローン・包括信用購入あっせん事業）

国内のローン・包括信用購入あっせん事業においては、商品・サービス機能の向上、クレジットカード（AC マスターカード）の販売推進、プロモーションの強化、債権内容の健全性維持等に取り組んでまいりました。

商品・サービス機能の向上については、お客さまの利便性を一層高めるため、21 店舗の出店、７店舗の自動契約機の複数台設置化を実施したほか、平成 25 年 10 月からは新規お取引のお客さまへ最大 30 日間金利ゼロキャンペーンを実施いたしました。本キャンペーンはお客さまからご好評をいただいたことから、第２弾を平成 26 年３月から実施しております。

クレジットカードの販売推進については、平成 25 年６月にショッピング専用カードの取扱を開始し、全国主要都市の 344 店舗にクレジットカード即時発行機を順次設置、平成 26 年１月からはクレジットカードのテレビ CM を開始いたしました。

また、平成 25 年８月から女優「永作博美」さんを新たに起用、テレビ CM において「はじめてのアコム」のサウンドロゴを効果的に活用するなどのプロモーションの展開をはかり、高い好感度と新規集客における効果が得られております。

以上の営業活動に加え、与信精度の向上をはじめ、与信研修や応対品質研修などの人材育成

強化を通じて、債権内容の健全性の維持、応対品質の向上に努めてまいりました。
当連結会計年度における国内のローン・包括信用購入あっせん事業の業績は、営業貸付金利息が平均利回りの低下により前期に比べ減少したことを主因に、営業収益は1,263億７千９百万円（前期比3.6%減）となりました。また、営業費用において貸倒引当金繰入額や利息返還損失引当金繰入額が増加したことなどにより、33億２千３百万円の営業損失となりました（前期は営業利益11億１千万円）。

（信用保証事業）
当連結会計年度においては、連結子会社として平成 25 年９月に設立したエム・ユー信用保証株式会社が、平成 26 年３月より営業を開始いたしました。
エム・ユー信用保証株式会社は、株式会社モビットの金融機関向け信用保証事業を承継するため、当社と株式会社三菱東京 UFJ 銀行との共同運営会社として設立したものであり、信用保証事業の更なる拡大に寄与すべく、業務を推進してまいります。
当社における信用保証事業においては、保証審査の精度の向上や審査時間の短縮による効率化を推進し、提携金融機関からの保証審査依頼を円滑に対処する体制を整備いたしました。これにより、提携先とのより一層の連携強化がはかれ、お客さまへの利便性向上に繋がりました。
また、株式会社中京銀行、株式会社足利銀行、株式会社鳥取銀行と新たに保証提携を開始し、当期末時点において当社の保証提携先は 25 行に拡大しており、エム・ユー信用保証株式会社の提携先を合わせると、グループ全体では 44 行となりました。
当連結会計年度における信用保証事業の業績は、株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする既存提携先の保証業務の拡充に取り組み信用保証残高が増加するとともに、エム・ユー信用保証株式会社も加わり、営業収益は297億７百万円（前期比21.6%増）となりましたが、営業費用においてエム・ユー信用保証株式会社の株式取得時に発生したのれんを一括償却したことなどにより、営業利益は76億５百万円（前期比32.7%減）となりました。

（海外における金融事業）
海外における金融事業においては、更なる事業の拡大を目指し、積極的に事業を推進してまいりました。
タイ王国におけるローン事業では、新規集客拡大と債権ポートフォリオの更なる質的改善を目標に、Umay+（ユメプラス）ブランドを積極展開することにより、新規契約件数・営業貸付金残高ともに堅調に増加し、同国内においてトップブランドの地位を築いております。
また、インドネシア共和国の銀行業においても、貸出金は健全かつ堅調に増加しております。
この結果、当連結会計年度における、海外における金融事業の業績は、営業収益は 391 億４千５百万円（前期比 33.3%増）、営業利益は 94 億１千１百万円（前期比 31.6%増）となりました。
なお、その他の国においては、旺盛な内需が期待される中国と発展著しいベトナムの両国における今後の事業展開を視野に、各種法令やリスク、市場分析など駐在員事務所を中心に調査活動を行っております。

（債権管理回収事業）
債権管理回収事業においては、金融機関における不良債権処理が減少しつつあることを背景に、買取債権市場において競合環境が激化する中、事業の体質強化や収益力向上に取り組んでまいりました。
債権管理回収事業の業績は、買取債権市場の低迷等の影響により買取債権回収高が前期に比べ減少したことから、営業収益は65億４千６百万円（前期比7.7%減）、営業利益は６億２千８百万円（前期比3.8%増）となりました。

（Ｂ）次期の見通し

今後の経営環境は、利息返還請求のリスク要因が存在しているなど、引き続き厳しい状況であると想定しておりますが、一方で、消費者金融業界の動向には回復の兆しが見えつつあります。

このような中、当社グループは経営ビジョンの実現に向け事業の推進をはかり、次期（平成27年３月期）においては、中期経営計画の２年目にあたることから、中期目標の達成を視野に入れるべく、引き続き中核３事業の拡大に努めてまいります。連結業績見通しにつきましては、営業収益2,088億円、経常利益521億円、当期純利益450億円を見込んでおります。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報等に基づいて作成したものであります。しかしながら、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性がある要素が複数存在しており、とりわけ利息返還請求の動向は、外部環境の変化等に影響を受けやすいことから特に不確実性が高く、その影響として利息返還損失引当金繰入額を計上する場合があります。

最終の業績はこれらのリスクを含むさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

（Ａ）資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は103億７千３百万円の減少、負債合計は303億９千万円の減少、純資産は200億１千６百万円の増加となりました。資産、負債、純資産の増減状況は次のとおりであります。

（資産の部）

資産の部については、流動資産が166億４千３百万円の減少、固定資産が62億７千万円の増加となりました。流動資産の主な増減内容は、短期貸付金（499億８千７百万円）、有価証券（188億６千５百万円）、商品有価証券（84億４千３百万円）などの減少、営業貸付金（282億２千９百万円）、現金及び預金（123億８千９百万円）、銀行業貸出金（78億３千６百万円）などの増加であります。また、固定資産の主な増減内容は、ソフトウェア（48億７千９百万円）、退職給付に係る資産（10億２千８百万円）の増加、のれん（９億４百万円）の減少などであります。

（負債の部）

負債の部については、流動負債が300億８千２百万円の減少、固定負債が３億７百万円の減少となり、負債合計では303億９千万円の減少となりました。主な増減内容は、借入金・社債（125億５千６百万円）、利息返還損失引当金（269億円）などの減少、銀行業預金（77億９千１百万円）などの増加であります。

（純資産の部）

純資産の部については、利益剰余金の増加に伴い、株主資本が106億３千１百万円の増加、少数株主持分が54億１百万円の増加、その他の包括利益累計額が39億８千３百万円の増加により、純資産合計は200億１千６百万円の増加となりました。その結果、自己資本比率は1.5ポイント増加し25.5％となりました。

（Ｂ）キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から572億５千７百万円（27.4％）減少し、1,517億１千１百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益（153億６千２百万円）、銀行業預金の増加（118億８千２百万円）などの増加要因と、利息返還損失引当金の減少（269億円）、営業貸付金の増加（169億２千６百万円）などの減少要因により、291億３千５百万円の資金の

減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入が取得による支出を 69 億３百万円下回ったことや、有価証券の売却による収入が取得による支出を 23 億７千８百万円下回ったことなどにより、93 億４千２百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ、社債の発行などによる収入が借入金の返済、社債の償還などによる支出を 214 億９千５百万円下回ったことなどにより、213 億９千２百万円の資金の減少となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針としては、当社の業績、自己資本ならびに当社を取り巻く経営環境を勘案の上、安定的、継続的な利益還元をはかっていく所存であります。

当期の配当につきましては、今後の成長戦略実現に備え、経営の安定性・安全性向上の観点より、自己資本の拡充が最優先課題であることから、無配とさせていただく予定であります。

なお、次期の配当につきましては、中間は無配、期末は未定とさせていただきます。

今後の当社グループの長期安定成長に向け、グループ一丸となってより一層邁進する所存であります。

（４）事業等のリスク

以下に記載しております「事業等のリスク」は、本資料の発表日現在において、当社が把握している情報に基づく想定や見解を基礎に、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。

しかしながら、記載のリスクについては、リスクの全てを網羅しているものではありません。また、将来の経済情勢や消費者金融を取り巻く市場環境の変化など、様々な不確定要因により新たなリスクが発生する可能性があります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項は、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものであります。

（A）業績について

当社グループの業績については、下記に記載した①から⑨の事項を中心に、各々の事項において変化、変動、変更やその度合い等により、業績に影響を及ぼす場合があります。

① 顧客口座件数の増減及び顧客口座一件あたりの平均残高の増減
② 消費者金融業界にかかる司法判断、法的規制の枠組みの変更
③ ローン事業における顧客から受領する平均約定金利の変動
④ ローン事業における利息返還請求件数及び返還金額の変動
⑤ 競合他社との競争
⑥ 顧客の債務不履行率
⑦ 資金調達力及び資金調達のコスト
⑧ 広告宣伝費、人件費及び他のコスト水準
⑨ 大規模な事故・災害等の発生

（B）利息返還の状況について

当社のローン事業において、平成19年６月17日以前に契約締結したローン商品の貸付金利等は、「利息制限法」の上限金利を上回るものがあります。消費者金融事業を営む各社に対し、貸金業法第43条に定める各要件の一部を満たしていないこと等を理由として、支払金等の返還を求める訴訟が複数提起されており、このような請求を認める判決も複数下されております。

当社のお客さまが、「利息制限法」の上限金利に基づいた債務を主張し、貸付金の減額や過剰支払金等の返還を求める場合、当社は貸付金の放棄や支払金等を返還することがあります。また、これによる貸付金放棄額や支払金等返還額（以下「利息返還損失」という。）は、年々減少基調にあるものの、引き続き返還請求件数等の状況を注視しております。今後、利息返還損失の発生状況や利息返還損失引当金の計上、及び利息返還を求める訴訟において、当社を含む金融事業者にとって著しく不利となる司法の判決などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（C）資金調達について

当社グループは、営業活動と債務の返済のために必要な資金については、営業活動から生ずる資金並びに金融機関等からの借入金による資金調達と、社債発行等による資本市場からの資金調達を行っております。

近年、当社グループは、資金調達方法を徐々に多様化してまいりましたが、既存の主要借入先が、金融グループの再編成、またはそれ以外の要因により、当社グループに対する貸出政策を変更しないという保証がないことに加え、資本市場が将来的にも依拠できる資金調達源として利用可能である保証もありません。

また、当社の信用格付の変動や水準によっては資金調達能力が低下する可能性があります。その場合、資金調達費用の増加や資金調達額に制約を受ける場合があり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（D）情報システムについて

当社グループは、お客さまへのサービスの提供、営業管理にあたり、店舗ネットワーク及び顧客データを含む事業に関する情報管理を、コンピュータシステム及びネットワークに依存しております。これらに使用する通信回線、ハードウェア及びソフトウェアは、人為的過誤、自然災害、停電、コンピュータウイルス等による障害、又は通信会社及びコンピュータシステム事業者のサポート停止等によってお客さまへのサービスが提供できなくなった場合には、新規顧客の減少、返済金の支払遅延、当社グループへの信頼の低下などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の勘定系システムについては、バックアップセンターを保持し営業の中断が発生しないように努めておりますが、地震及び洪水等の広域自然災害が発生した場合には、当社の営業の中断を余儀なくされるおそれがあります。

２．経営方針

（１）経営の基本方針

当社グループは、創業の精神であります「信頼の輪を拡げよう」の下、「人間尊重の精神」、「お客さま第一義」、「創造と革新の経営」を企業理念に掲げ、次の基本方針に基づき、ステークホルダーとの相互信頼を深め、社会とともに発展していくことを目指しております。

（A）コンプライアンスをはじめとする社会性重視の企業姿勢の下、真にお客さまに支持されるサービスを提供し、「安心・信頼」の企業ブランドを確立する。

（B）環境変化に的確に対応し、長期安定成長を遂げるべく、磐石な経営基盤の確立をはかる。

（C）抜本的なコスト削減を可能とするビジネスモデルへの変革を果たし、価格競争力の向上を実現する。

（２）目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標としては、株主価値の向上と安定した経営を持続していくため、自己資本当期純利益率(ROE)、総資産当期純利益率(ROA)、自己資本比率を重視するとともに、営業収益経常利益率、１株当たり当期純利益の向上と、経費率の低下を目指しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境については、少子高齢化等社会構造の変化に加え、競合の激化など引き続き厳しい状況が続く見通しであります。

このような環境下において当社グループは、企業理念の「お客さま第一義」に基づき、ローン事業、信用保証事業、海外金融事業の３事業を中核事業として展開し、「社会に信頼されるリーディングカンパニー」の実現をはかってまいります。

また、当社グループの培ってきた消費者金融ビジネス、業務集中化などローコストオペレーション、海外におけるローンビジネス等のノウハウをベースに、MUFG グループとの連携により、ローン事業における営業力の強化、信用保証事業における事業規模の拡大、アジア地域での事業拡大などに注力し、中期的な成長基盤の確立に努めてまいります。

（４）対処すべき課題

中期経営計画においては、平成 28 年３月期を最終年度として、ローン事業における営業貸付金残高 8,000 億円、信用保証事業における信用保証残高 8,000 億円、合わせて 1.6 兆円を目標としております。また、海外における金融事業においては、タイ王国におけるローン事業、インドネシア共和国における銀行業での更なる事業規模拡大に加え、新たな地域への進出実現に向けて、調査・研究活動を進めております。

中期経営計画の２年目にあたる平成 26 年度は、これらの目標の達成に向け、以下の課題に取り組んでまいります。

（ローン・包括信用購入あっせん事業）

ローン・包括信用購入あっせん事業においては、「お客さま第一義」の理念の下、引き続き、商品・サービス機能や利便性の向上に努めるとともに、プロモーションの強化や与信精度の向上等を通じて、新規集客の拡大や会員数の増加、債権内容の健全性維持に注力いたします。

（信用保証事業）

信用保証事業においては、金融機関における個人向けカードローン市場が拡大する現在の局面を的確に捉え事業を推進してまいります。市場の活性化に伴い、より高度化する提携先金融機関毎のニーズに応えるため、当社の強みであるローン事業で培ったノウハウを最大限活用し、サービス機能の強化、向上に注力いたします。

（海外における金融事業）

海外における金融事業においては、引き続き、既存海外子会社における事業の質的向上と拡大をはかるとともに、新たな地域への進出実現に向けた調査・分析活動を着実に推進し、海外金融事業の拡大に注力いたします。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,819	130,208
営業貸付金	800,393	828,622
銀行業貸出金	52,501	60,338
割賦売掛金	20,526	18,111
買取債権	8,489	8,846
有価証券	35,951	17,085
商品有価証券	10,938	2,495
商品及び製品	325	325
原材料及び貯蔵品	88	69
繰延税金資産	18,932	20,022
短期貸付金	59,986	9,999
その他	34,696	49,285
貸倒引当金	△43,725	△45,128
流動資産合計	1,116,925	1,100,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,059	31,012
減価償却累計額	△24,085	△23,882
建物及び構築物（純額）	6,973	7,129
車両運搬具	36	34
減価償却累計額	△28	△29
車両運搬具（純額）	8	5
器具及び備品	23,002	22,751
減価償却累計額	△13,085	△11,874
器具備品（純額）	9,916	10,877
土地	6,275	6,235
リース資産	2,188	2,696
減価償却累計額	△1,207	△1,626
リース資産（純額）	980	1,070
有形固定資産合計	24,155	25,318
無形固定資産		
のれん	11,769	10,865
借地権	4	4
ソフトウエア	1,521	6,400
電話加入権	37	37
その他	2	2
無形固定資産合計	13,335	17,309

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	1,741	1,787
退職給付に係る資産	―	1,028
繰延税金資産	100	156
差入保証金	5,854	5,817
その他	4,260	4,174
貸倒引当金	△796	△672
投資その他の資産合計	11,160	12,292
固定資産合計	48,651	54,921
資産合計	1,165,576	1,155,203
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	216	240
短期借入金	36,259	48,187
1年内返済予定の長期借入金	184,346	164,273
1年内償還予定の社債	83,157	51,926
銀行業預金	66,725	74,516
リース債務	318	406
未払法人税等	1,400	1,189
繰延税金負債	4	17
債務保証損失引当金	5,010	5,907
資産除去債務	34	9
割賦利益繰延	327	93
その他	13,630	14,579
流動負債合計	391,429	361,347
固定負債		
社債	93,204	136,088
長期借入金	235,554	219,491
リース債務	754	772
繰延税金負債	589	1,608
退職給付引当金	424	―
役員退職慰労引当金	25	27
利息返還損失引当金	151,000	124,100
退職給付に係る負債	―	220
資産除去債務	4,462	4,544
その他	1,421	276
固定負債合計	487,436	487,128
負債合計	878,866	848,476

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	76,010	76,010
利益剰余金	162,766	173,398
自己株式	△19,793	△19,793
株主資本合計	282,815	293,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	22
為替換算調整勘定	△3,045	△756
退職給付に係る調整累計額	－	1,679
その他の包括利益累計額合計	△3,037	945
少数株主持分	6,931	12,333
純資産合計	286,710	306,726
負債純資産合計	1,165,576	1,155,203

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業収益		
営業貸付金利息	139,474	140,469
銀行業貸出金利息	5,542	7,678
包括信用購入あっせん収益	2,231	2,217
個別信用購入あっせん収益	609	320
信用保証収益	21,726	26,364
買取債権回収高	6,015	5,380
その他の金融収益		
預金利息	87	79
有価証券利息	162	124
貸付金利息	36	9
デリバティブ評価益	200	308
その他	621	795
その他の金融収益計	1,108	1,317
その他の営業収益	16,319	18,491
営業収益合計	193,028	202,240
営業費用		
金融費用		
支払利息	11,760	10,989
銀行業預金支払利息	2,797	4,070
社債利息	6,018	3,887
社債発行費償却	180	468
その他	1,536	1,943
金融費用計	22,293	21,359
債権買取原価	2,759	2,009
その他の営業費用		
広告宣伝費	8,296	10,051
貸倒引当金繰入額	29,728	36,474
債務保証損失引当金繰入額	4,532	5,478
利息返還損失引当金繰入額	42,968	45,493
従業員給与手当賞与	15,614	16,965
退職給付費用	2,973	1,951
役員退職慰労引当金繰入額	7	9
福利厚生費	2,235	2,342
賃借料	6,582	6,789
減価償却費	1,656	2,126
支払手数料	19,184	20,315
のれん償却額	1,425	2,118
その他	11,807	14,421
その他の営業費用計	147,013	164,537
営業費用合計	172,067	187,906
営業利益	20,961	14,333

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業外収益		
受取利息	190	125
受取配当金	267	9
持分法による投資利益	―	29
受取家賃	343	322
投資事業組合運用益	6	336
預り保証金償却益	―	162
その他	180	319
営業外収益合計	988	1,303
営業外費用		
支払利息	18	20
持分法による投資損失	44	―
投資事業組合運用損	25	14
保険解約損	14	20
その他	10	15
営業外費用合計	114	70
経常利益	21,835	15,567
特別利益		
固定資産売却益	48	13
親会社株式売却益	1,815	―
投資有価証券売却益	1,083	0
関係会社株式売却益	356	―
事業分離における移転利益	2,900	―
その他	1	0
特別利益合計	6,205	14
特別損失		
固定資産売却損	32	14
固定資産除却損	88	170
減損損失	176	24
投資有価証券売却損	128	0
投資有価証券評価損	91	7
その他	16	0
特別損失合計	534	218
税金等調整前当期純利益	27,506	15,362
法人税、住民税及び事業税	2,963	2,400
法人税等調整額	1,721	13
法人税等合計	4,684	2,413
少数株主損益調整前当期純利益	22,821	12,948
少数株主利益	1,982	2,316
当期純利益	20,839	10,632

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	22,821	12,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△704	14
為替換算調整勘定	2,676	2,656
その他の包括利益合計	1,972	2,671
包括利益	24,793	15,619
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	22,014	12,935
少数株主に係る包括利益	2,778	2,684

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年４月１日　　至 平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,832	76,010	141,927	△19,793	261,976
当期変動額					
当期純利益			20,839		20,839
自己株式の取得				―	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	20,839	―	20,839
当期末残高	63,832	76,010	162,766	△19,793	282,815

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	712	△4,925	―	△4,213	7,151	264,915
当期変動額						
当期純利益						20,839
自己株式の取得						―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△704	1,880	―	1,175	△220	955
当期変動額合計	△704	1,880	―	1,175	△220	21,794
当期末残高	8	△3,045	―	△3,037	6,931	286,710

当連結会計年度（自 平成25年４月１日　　至 平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,832	76,010	162,766	△19,793	282,815
当期変動額					
当期純利益			10,632		10,632
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	10,632	△0	10,631
当期末残高	63,832	76,010	173,398	△19,793	293,447

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8	△3,045	―	△3,037	6,931	286,710
当期変動額						
当期純利益						10,632
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	2,289	1,679	3,983	5,401	9,384
当期変動額合計	14	2,289	1,679	3,983	5,401	20,016
当期末残高	22	△756	1,679	945	12,333	306,726

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,506	15,362
減価償却費	1,656	2,126
減損損失	176	24
のれん償却額	1,425	2,118
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,118	△152
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△1,220	468
退職給付引当金の増減額（△は減少）	322	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	9
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4	2
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△49,200	△26,900
受取利息及び受取配当金	△457	△134
支払利息	18	20
社債発行費償却	180	468
為替差損益（△は益）	△111	475
持分法による投資損益（△は益）	44	△29
有形固定資産売却損益（△は益）	△15	0
有形固定資産除却損	87	170
親会社株式売却損益（△は益）	△1,815	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△955	0
関係会社株式売却損益（△は益）	△356	－
投資有価証券評価損益（△は益）	91	7
事業分離における移転利益	△2,900	－
営業貸付金の増減額（△は増加）	34,313	△16,926
銀行業貸出金の増減額（△は増加）	△9,127	△11,234
割賦売掛金の増減額（△は増加）	7,272	2,528
買取債権の増減額（△は増加）	1,670	△357
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	－	732
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	423	－
商品有価証券の増減額（△は増加）	△10,063	8,792
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5	19
その他の流動資産の増減額（△は増加）	461	△13,124
前払年金費用の増減額（△は増加）	1,506	－
仕入債務の増減額（△は減少）	15	18
銀行業預金の増減額（△は減少）	13,502	11,882
割賦利益繰延の増減額（△は減少）	△571	△245
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△2,978	146
その他の営業活動による増減額（△は減少）	△643	△3,306
小計	5,139	△27,033
利息及び配当金の受取額	456	134
利息の支払額	△18	△19
法人税等の還付額	443	959
法人税等の支払額	△3,775	△3,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,245	△29,135

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△617	△2,181
有形固定資産の売却による収入	171	101
無形固定資産の取得による支出	△790	△4,822
親会社株式の売却による収入	6,499	－
投資有価証券の取得による支出	－	△161
投資有価証券の売却による収入	6,213	1,037
子会社株式の取得による支出	△6,328	△3,255
子会社株式の売却による収入	1,376	－
事業譲渡による収入	46,717	－
その他の投資活動による増減額（△は減少）	△211	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,030	△9,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	88,469	163,550
短期借入金の返済による支出	△57,019	△152,542
社債の発行による収入	38,543	91,889
社債の償還による支出	△87,863	△83,697
長期借入れによる収入	158,640	152,237
長期借入金の返済による支出	△180,575	△192,933
少数株主からの払込みによる収入	－	760
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△269	△334
自己株式の取得による支出	－	△0
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△339	△322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,414	△21,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	666	△534
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,527	△60,404
現金及び現金同等物の期首残高	193,441	208,969
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	3,146
現金及び現金同等物の期末残高	208,969	151,711

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
＜退職給付に関する会計基準等の適用＞ 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（ただし、年金資産の額が退職給付債務を超過する場合は退職給付に係る資産）として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び負債に計上いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。 この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,028百万円、退職給付に係る負債が220百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,679百万円増加しております。 なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
＜連結損益計算書関係＞ 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「投資事業組合運用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた187百万円は、「投資事業組合運用益」６百万円、「その他」180百万円として組み替えております。 ＜連結キャッシュ・フロー計算書関係＞ 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の投資活動による増減額」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の投資活動による増減額」に表示していた△1,002百万円は、「無形固定資産の取得による支出」△790百万円、「その他の投資活動による増減額」△211百万円として組み替えております。

(追加情報)

当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
＜法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正＞ 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01％から35.64％に変更されております。この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,223百万円減少し、法人税等調整額は1,223百万円増加しております。

（連結貸借対照表関係）

１．投資有価証券に含めた関連会社株式の金額

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
投資有価証券	254百万円	283百万円

２．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
営業貸付金	59,240百万円 [59,240百万円]	55,529百万円 [55,529百万円]

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
１年内返済予定の長期借入金	10,500百万円 [10,500百万円]	6,754百万円 [6,754百万円]
長期借入金	11,791百万円 [11,791百万円]	5,036百万円 [5,036百万円]
計	22,291百万円 [22,291百万円]	11,791百万円 [11,791百万円]

なお、［ ］の金額は内数であり、債権流動化に係るものの金額であります。また、当該営業貸付金は、流動化目的で信託譲渡されたものであり、所有権は信託銀行（受託者）に移転しております。

３．インドネシア中央銀行の規則に基づく準備金

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
現金及び預金	4,332百万円	5,490百万円

４．偶発債務

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
信用保証業務の保証債務残高	586,521百万円	752,185百万円
銀行業による保証債務残高	933百万円	1,069百万円
債務保証損失引当金	5,010百万円	5,907百万円
差　　引	582,444百万円	747,347百万円

５．自由処分権を有する担保受入金融資産

前連結会計年度（平成25年３月31日）

当社は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。

なお、受入れた有価証券の額は、59,986百万円であり、流動資産の「短期貸付金」として記載しております。また、その期末日の時価は、59,990百万円であります。

当連結会計年度（平成26年３月31日）

当社は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。

なお、受入れた有価証券の額は、9,999百万円であり、流動資産の「短期貸付金」として記載しております。また、その期末日の時価は、9,999百万円であります。

６．営業貸付金に係るコミットメントライン契約

前連結会計年度（平成25年３月31日）

当社及び連結子会社の一部の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約（極度借入基本契約）であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、288,163百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当連結会計年度末に残高がない顧客の融資未実行残高145,862百万円を含んでおります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続に基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当連結会計年度（平成26年３月31日）

当社及び連結子会社の一部の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約（極度借入基本契約）であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、311,990百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当連結会計年度末に残高がない顧客の融資未実行残高146,020百万円を含んでおります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続に基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

７．銀行業貸出金に係るコミットメントライン契約

前連結会計年度（平成25年３月31日）

連結子会社 PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約束する当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の融資未実行残高は、15,688百万円であります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当該連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、同社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続に基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当連結会計年度（平成26年３月31日）

連結子会社 PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約束する当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の融資未実行残高は、14,777百万円であります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当該連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、同社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続に基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

８．営業貸付金の不良債権の状況

消費者向無担保貸付金の破産債権については、破産決定時点で貸倒損失に計上しております。このため、破綻先債権には期末日現在で破産未決定の破産申立て債権等（全額貸倒引当金を計上）が含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
破産未決定の破産申立て債権等	255百万円	254百万円

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
破綻先債権	1,030百万円	819百万円
延滞債権	23,064百万円	20,585百万円
３ヶ月以上延滞債権	2,832百万円	3,519百万円
貸出条件緩和債権	37,886百万円	31,778百万円
合　　計	64,814百万円	56,702百万円

（注）１．破綻先債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金であります。

２．延滞債権とは、その他の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予したものを除きます。

３．３ヶ月以上延滞債権とは、上記以外のその他の３ヶ月以上延滞貸付金であります。

４．貸出条件緩和債権とは、上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。

９．当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社及び連結子会社の一部は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約を、金融機関等と特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額	180,210百万円	180,476百万円
借入実行残高	62,695百万円	78,457百万円
差　引　額	117,515百万円	102,018百万円

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内外においてローン・包括信用購入あっせん事業を中心とした金融サービス事業を展開しております。

国内では、ローン・包括信用購入あっせん事業の他、信用保証事業、債権管理回収事業を中心に、また、海外では、アジアにおいて金融サービス事業を展開しております。

したがって、当社は、「ローン・包括信用購入あっせん事業」、「信用保証事業」、「海外における金融事業」、「債権管理回収事業」の４つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の営業収益は第三者間取引価格に基づいております。

また、第２四半期連結会計期間より、提出会社の間接部門に係る費用等の各事業セグメントへの配賦方法について、一部精緻化をはかっております。

当連結会計年度の事業別セグメント利益は、精緻化前と比較して、ローン・包括信用購入あっせん事業は29億８千３百万円の増加、信用保証事業は26億５千８百万円の減少、海外における金融事業は３億２千４百万円の減少となっております。

３．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計
	ローン・包括信用購入あっせん事業	信用保証事業	海外における金融事業	債権管理回収事業	計		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	131,083	24,422	29,507	7,078	192,092	935	193,028
セグメント間の内部営業収益又は振替高	－	－	△151	11	△139	193	53
計	131,083	24,422	29,356	7,090	191,952	1,129	193,081
セグメント利益	1,110	11,305	7,149	604	20,170	308	20,478
セグメント資産	724,899	19,108	162,657	7,322	913,988	162,049	1,076,037
その他の項目							
減価償却費	1,283	29	339	18	1,671	10	1,681
のれん償却額	－	984	440	－	1,425	－	1,425
貸倒費用（注）２	16,814	9,207	6,840	1,556	34,418	－	34,418
利息返還損失引当金繰入額	42,968	－	－	－	42,968	－	42,968
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,522	547	655	18	2,743	－	2,743

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個別信用購入あっせん事業等を含んでおります。

２．貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額の合計額であります。

当連結会計年度（自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計
	ローン・包括信用購入あっせん事業	信用保証事業	海外における金融事業	債権管理回収事業	計		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	126,379	29,707	39,297	6,538	201,923	316	202,240
セグメント間の内部営業収益又は振替高	－	－	△151	7	△144	3	△141
計	126,379	29,707	39,145	6,546	201,779	319	202,099
セグメント利益又は損失(△)	△3,323	7,605	9,411	628	14,321	△19	14,302
セグメント資産	739,020	27,826	194,455	7,267	968,569	47,943	1,016,513
その他の項目							
減価償却費	1,473	176	482	15	2,147	6	2,154
のれん償却額	－	1,835	283	－	2,118	－	2,118
貸倒費用（注）２	17,811	13,408	9,173	1,902	42,296	－	42,296
利息返還損失引当金繰入額	45,493	－	－	－	45,493	－	45,493
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,989	3,023	1,145	2	8,161	－	8,161

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個別信用購入あっせん事業等を含んでおります。

２．貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額の合計額であります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	191,952	201,779
「その他」の区分の営業収益	1,129	319
セグメント間取引消去	△17	△10
親子会社間の会計処理統一等による調整額	△36	151
連結財務諸表の営業収益	193,028	202,240

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,170	14,321
「その他」の区分の利益又は損失(△)	308	△19
セグメント間取引消去	350	252
親子会社間の会計処理統一等による調整額	131	△221
連結財務諸表の営業利益	20,961	14,333

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	913,988	968,569
「その他」の区分の資産	162,049	47,943
セグメント間消去	△27,282	△35,206
本社資産	117,372	173,035
親子会社間の会計処理統一等による調整額	△549	861
連結財務諸表の資産合計	1,165,576	1,155,203

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,671	2,147	10	6	△25	△27	1,656	2,126
のれん償却額	1,425	2,118	－	－	－	－	1,425	2,118
貸倒費用	34,418	42,296	－	－	△157	△343	34,260	41,953
利息返還損失引当金繰入額	42,968	45,493	－	－	－	－	42,968	45,493
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,743	8,161	－	－	213	292	2,957	8,454

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	178.59円	187.92円
１株当たり当期純利益金額	13.30円	6.79円

（注）１．当社は平成25年10月１日付で、普通株式１株につき10株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

２．「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額が1.07円増加しております。

３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計額	286,710百万円	306,726百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 （うち少数株主持分）	6,931百万円 (6,931百万円)	12,333百万円 (12,333百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	279,778百万円	294,393百万円
普通株式の発行済株式数	1,596,282,800株	1,596,282,800株
普通株式の自己株式数	29,667,330株	29,668,359株
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,566,615,470株	1,566,614,441株

５．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額			
	当期純利益	20,839百万円	10,632百万円
	普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
	普通株式に係る当期純利益	20,839百万円	10,632百万円
	普通株式の期中平均株式数	1,566,615,470株	1,566,614,961株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,635	111,048
営業貸付金	716,731	726,191
割賦売掛金	16,580	17,281
有価証券	35,500	17,000
商品及び製品	325	325
原材料及び貯蔵品	40	36
前払費用	1,052	892
繰延税金資産	17,464	17,878
未収収益	9,073	10,115
短期貸付金	59,986	9,999
関係会社短期貸付金	4,600	3,750
求償債権	15,985	18,588
その他	3,190	2,567
貸倒引当金	△35,110	△34,260
流動資産合計	951,055	901,415
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,164	24,812
減価償却累計額	△19,814	△19,667
建物（純額）	5,350	5,145
構築物	4,697	4,456
減価償却累計額	△3,506	△3,307
構築物（純額）	1,190	1,149
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△2	△2
車両運搬具（純額）	0	0
器具備品	21,085	20,350
減価償却累計額	△11,759	△10,225
器具備品（純額）	9,325	10,125
土地	6,159	6,125
リース資産	1,517	1,935
減価償却累計額	△536	△864
リース資産（純額）	980	1,070
有形固定資産合計	23,007	23,615
無形固定資産		
のれん	9,412	8,428
借地権	4	4
ソフトウエア	1,479	4,114
電話加入権	37	37
その他	1	1
無形固定資産合計	10,934	12,585

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	1,134	1,105
関係会社株式	17,860	23,226
関係会社長期貸付金	369	404
破産更生債権等	1,184	992
長期前払費用	234	539
差入保証金	5,524	5,446
その他	2,764	3,743
貸倒引当金	△790	△740
投資その他の資産合計	28,282	34,718
固定資産合計	62,224	70,919
資産合計	1,013,280	972,335
負債の部		
流動負債		
買掛金	178	219
短期借入金	29,432	41,600
1年内返済予定の長期借入金	178,235	138,985
1年内償還予定の社債	78,927	50,326
リース債務	318	406
未払金	3,159	3,164
未払費用	7,828	7,030
未払法人税等	187	183
預り金	300	214
前受収益	0	0
債務保証損失引当金	5,010	5,540
資産除去債務	34	0
その他	44	54
流動負債合計	303,657	247,726
固定負債		
社債	75,326	111,000
長期借入金	207,903	205,029
リース債務	754	772
繰延税金負債	6	12
退職給付引当金	303	1,045
利息返還損失引当金	151,000	124,100
資産除去債務	4,284	4,314
その他	183	160
固定負債合計	439,762	446,435
負債合計	743,419	694,161

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金		
資本準備金	72,322	72,322
その他資本剰余金	3,687	3,687
資本剰余金合計	76,010	76,010
利益剰余金		
利益準備金	4,320	4,320
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	65,482	73,780
利益剰余金合計	149,803	158,101
自己株式	△19,793	△19,793
株主資本合計	269,852	278,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	22
評価・換算差額等合計	8	22
純資産合計	269,861	278,173
負債純資産合計	1,013,280	972,335

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業収益		
営業貸付金利息	118,968	113,480
包括信用購入あっせん収益	2,231	2,217
信用保証収益	21,726	25,886
その他の金融収益		
預金利息	26	25
有価証券利息	50	32
貸付金利息	36	9
為替差益	307	－
その他の金融収益計	421	67
その他の営業収益	12,580	14,007
営業収益合計	155,927	155,659
営業費用		
金融費用		
支払利息	10,004	8,611
社債利息	4,756	2,559
社債発行費償却	117	445
その他	1,432	1,601
金融費用合計	16,311	13,217
売上原価		
商品期首たな卸高	334	325
当期商品仕入高	－	－
合計	334	325
商品期末たな卸高	334	325
商品評価損	8	－
商品売上原価	8	－
その他の営業費用		
広告宣伝費	7,571	9,725
貸倒引当金繰入額	21,489	25,642
債務保証損失引当金繰入額	4,532	5,540
利息返還損失引当金繰入額	42,968	45,493
従業員給与手当賞与	11,283	11,377
退職給付費用	2,771	1,702
福利厚生費	1,878	1,876
賃借料	5,747	5,636
減価償却費	1,312	1,612
支払手数料	17,606	18,422
のれん償却額	984	984
その他	8,623	9,646
その他の営業費用計	126,770	137,660
営業費用合計	143,090	150,878
営業利益	12,837	4,780

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業外収益		
受取利息	197	117
有価証券利息	0	0
受取配当金	5,075	2,379
その他	617	972
営業外収益合計	5,890	3,470
営業外費用		
支払利息	18	20
投資事業組合運用損	230	14
保険解約損	14	20
その他	8	3
営業外費用合計	271	58
経常利益	18,456	8,192
特別利益		
固定資産売却益	36	10
親会社株式売却益	1,815	－
投資有価証券売却益	1,083	0
関係会社株式売却益	877	－
事業分離における移転利益	2,900	－
その他	1	0
特別利益合計	6,715	10
特別損失		
固定資産売却損	31	12
固定資産除却損	76	162
減損損失	175	－
投資有価証券売却損	128	0
投資有価証券評価損	91	7
その他	16	3
特別損失合計	521	187
税引前当期純利益	24,650	8,016
法人税、住民税及び事業税	802	132
法人税等調整額	1,895	△413
法人税等合計	2,698	△281
当期純利益	21,952	8,297

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	63,832	72,322	3,687	76,010
当期変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	―	―	―	―
当期末残高	63,832	72,322	3,687	76,010

	株主資本			
	利益剰余金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,320	80,000	43,530	127,851
当期変動額				
当期純利益			21,952	21,952
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	―	―	21,952	21,952
当期末残高	4,320	80,000	65,482	149,803

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△19,793	247,900	705	705	248,606
当期変動額					
当期純利益		21,952			21,952
自己株式の取得	―	―			―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△697	△697	△697
当期変動額合計	―	21,952	△697	△697	21,255
当期末残高	△19,793	269,852	8	8	269,861

当事業年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	63,832	72,322	3,687	76,010
当期変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	―	―	―	―
当期末残高	63,832	72,322	3,687	76,010

	株主資本			
	利益剰余金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,320	80,000	65,482	149,803
当期変動額				
当期純利益			8,297	8,297
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	―	―	8,297	8,297
当期末残高	4,320	80,000	73,780	158,101

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△19,793	269,852	8	8	269,861
当期変動額					
当期純利益		8,297			8,297
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			14	14	14
当期変動額合計	△0	8,297	14	14	8,311
当期末残高	△19,793	278,150	22	22	278,173

５．役員の異動

（１）代表取締役の異動

該当事項はございません。

（２）その他の役員の異動（平成26年６月24日付予定）

（Ａ）新任取締役候補

取　締　役　梅津　光弘（現　慶應義塾大学商学部准教授）

（現　三愛石油株式会社社外取締役）

（Ｂ）退任予定取締役

常務取締役　瀧　達雄

（注）新任取締役候補者　梅津　光弘氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

以　上